

資料

調整期における国民経済と対外貿易

松野 昭 二

問題の限定

一九六〇年～六五年の時期は「国民経済調整期」とよばれているが、この時期は、なによりも、プロレタリア文化大革命が胎動しかつ激発しようとした時期として知られている。

したがって、文化大革命がそれ自体のなかに内包し提起した諸々の問題にふれることなく、この時期を扱うと肝要な問題をさけるというそしりをうけるであろう。にもかかわらず、この報告は直接にふれることなく、文化大革命が胎動した時期の国民経済と対外貿易にあらわれた特徴的側面を概括することによって、主問題にせまるための一視角を設定する端緒的な作業の一結果として、おこなわれる。

一、一九六〇年～六五年の国民所得などの推計

- 二、国民経済発展の予測と若干の吟味
- 三、対外貿易の後退・回復と商品別構成の変化
- 四、地域別・国別構成の変化
- 五、日中貿易の推移とその予測

一 一九六〇年～六五年の国民所得などの推計

一九五八年と五九年に特異な経済発展の型、経路をきりひらくかにみえた中国において、一九六〇年以降、一転して経済発展が鈍化しさらに後退するという事態が生じた。その原因としてつぎの三つがあげられている。(一)五九年下半期から三カ年連続したきびしい自然災害による農業不振・減産が国民経済全体のバランスをくずした。すなわち、六〇年の食糧生産は五八年の八二・五%、五七年の八六・三%であり、綿

第1表 経済調整期における工業業主要生産物の生産

	単位	1960年	1961年	1962年	1963年	1964年	1965年	1966年	64～66年最高年次の指数			最低年次
									57年 =100.0	58年 =100.0	59年 =100.0	58年 =100.0
石炭	万t	42,500	24,500	24,000	25,000	32,000			246.2	118.5	92.0	88.9
電力	億KWH	550	430	300	310	330			171.0	120.0	79.5	109.1
原油	万t	550	520	583	650	800	1,000	1,300～ 1,500	890.4	575.2	351.4	230.1
鉄鋼	万t	2,750	1,480	1,480	1,700	1,800	1,800		303.0	188.9	87.8	155.3
粗鋼	万t	1,200	1,100	700	900	1,000	1,200		224.3	150.0	139.0	87.5
化学肥料	万t	200	240	250～260	340～370	510～550	816～880		1,295.2	1,007.4	613.5	246.9
金属切削機	万台	9.6	8.0			58,000			285.7	160.0	114.3	160.0
自動車	万台	40,000		45,000					773.3	/	299.0	206.2
ゼンソク	万台	1,600			700	1,005			146.5	108.1	81.9	75.3
繊維	億m	76			40	42～46	59～60		115.7	103.5	78.7	70.2
綿	万t	130			130	260			302.3	288.9	230.1	144.4
砂糖	万t											
食糧	100万t	159.6	166.6	178.2	179.1	182.7	179.9	180.0	97.3	93.0	107.4	82.5
米	万t	77.5	80.0	80.2	78.4	82.0	84.9	83.0	95.6	92.2	103.5	86.1
小麦	万t	22.2	16.5	20.0	21.8	23.1	21.5	20.0	84.4	83.3	82.3	68.8
雑穀	万t	38.2	45.4	54.1	54.6	55.1	53.4	58.0	110.1	115.5	139.4	76.1
いも	万t	21.6	24.6	23.6	24.3	22.5	20.1	19.0	86.8	64.8	88.0	64.8
棉花	万t	1.5	1.4	1.0	1.02	1.25	1.35		82.3	67.5	71.1	50.0

“Quarterly Economic Review”, “中国産業貿易半年報”, “Current Science”, “Far Eastern Economic Review” などによる。
 実数が2つあるとき、指数は低位による。

調整期における国民経済と対外貿易 (松野)

花は同じく五〇・〇％、六一・〇％を維持したにすぎなかった（第1表）。一九五九年の旱水害被災面積は作付面積のほぼ三〇％、六〇年には四〇％（二三％前後は収獲皆無）におよび、さらに六一年におよんだ。(二)一九六〇年七月に起った中ソ経済技術協定の中途打ち切りによる、とくに大規模な建設項目の混乱と渋滞である。協定関連建設が基本建設のなかに、量的にはともかく質的にはきわめて大きなウェイトを占めたこと、および打ち切りの時期が建設の基礎・外部構造の完成時に当ると推測される（つまり基礎・外部構造や附帯設備建設への投資が零でなく負となった）こと、および中ソ貿易の量・質での後退が計画の直直を必要としたであろうことなどを考慮するべきである。(三)五八年〜五九年の大躍進の過程で経済管理・その計画作業の上で不手際が生じ、これが第一と第二の原因の失調作用を拡大した。こうして、一九六〇年から調整期（調整・充実・強化・向上）という予期しなかった時期がはじまった。——ちなみに、このときいご、国民経済諸指標についての数量・価格表示の資料は発表されなくなり、したがって、ニュース・見聞記や談話などに示されるきわめて断片的な小資料の累積によって事態を把握しうるにすぎなくなっている。

調整期にはいったとはいえ、その当初から「調整」政策が体系だつて策定され実施されたわけではない。単年次ごとに即応的な政策・措置を講ずるなかで、それらが互いに関連づけられていったのである。まず、一九六一年一月、中共第八期九中全会では、即応策としてつぎのような政策が採用されることになった。すなわち、①六一年は力を集中して農業戦線をつよめ、全党全国人民が大いに農業を営み、食糧を綱とする方針をつらぬき、すべての部門や機関が農業を支持して、農業生産の回復にあたる。②人民公社を農業生産の実状に於てらして整頓し、とくに自然災害にたいする抵抗力をつよめる。③原料不足に悩む軽工業部門は新しい原料源を開拓し、可能なかぎり生活必需品を供給する。④すでに六二年の原定計画を超過達成した重工業部門では、基本建設の規模とテンポを調整して、強化・充実・向上の方針をとる。六二年三月、第二期全国人民代表第三次会議では、調整政策を一〇項目にとりまとめ、基本建設を引きしめ、重・軽工業の調整をすすめて、さらに多くの物資・労働力を農業支援にふりむけるとともに、勤儉建設を強調しつつ、「国民経済各部門の計画工作をいっそう改善し、農業・軽工業・重工業の順序にした

がって各部門のバランス化をはかる」（周恩來報告）ことが明らかにされた。ついで、六二年九月、中共第八期一〇中全会では、「農業支援・農業首位バランス」をはかる即応調整策を一歩すすめて、「当面のさしせまった任務は、毛沢東同志が提起した農業を基礎とし工業を導き手とする国民経済発展の総路線をつらぬき、農業の発展を第一として、工業と農業の関係を正しく処理し、工業部門の工作を農業を基礎とするレールのうえにはっきりとせることである」とされた。「農業を基礎とし工業を導き手」とする方式を工業化過程での原則的事柄とするだけでなく、国民経済発展の・再生産拡大の基礎とした点が注目される。このような調整政策の奏効状況は第一表のうえにもよみとることができる。調整期における政策のうえでいま一つ注目される点は「自力更生を主な柱とする建設の原則」が中ソ論争の激化につれて六三年一〇月以降に唱えられたことである。体系だった自立した国民経済の建設という構想は、ソ連邦を軸としてきた東欧諸国間の国際分業・経済協力と対称的に、はやくから存在し広く承認されてきたが（たとえばソ連『経済学教科書改訂三版』、世界第三位の広大な土地と屈指の龐大な資源・豊富な労働力をもつ中国

調整期における国民経済と対外貿易（松野）

は、社会主義諸国との分業協業・貿易と援助関係および資本主義諸国との貿易関係を平等互恵の原則のもとに樹立し維持することとならんで、経済的自立を達成することが必要かつ可能であり、そのことによって、資本主義の発展過程が結果した諸民族間の経済的発展の不均衡を排除しようと考えてきた。それ故に、自国内のすべての積極的要素を発掘活用するとともに、消極的要素をも積極的作用をはたすものに改組する（たとえば、成長率鈍化の要因である高い人口増加率―過剰人口を精耕細作・「労働蓄積」として活用するなど）「自力更生」が、とくに重い意味をもって強調された。

ところで、工農業生産が調整期とくに調整がほぼ終了したと報告された一九六四年～六五年にどれ程の水準にまで達したかを推測することは至難であるが、六四年一二月の第三期全国人民代表大会第一次会議における「政府活動報告」など（それら多くは、前年比増大率をのべるにとどまっている）、および主要生産物産高（比較的には近似値であると判断される）の水準をふくめて、試みに推計すると表示のようになる（第2表）。

この推計値は大方の推計値とほぼ一致するので、判断の要素材とすればつぎのよういえる。（一）工業生産は第一表に示し

調整期における工・農業総生産

(億元)

農業生産				工業生産				工業・農業 構成比	
指 数				指 数					
537.0	100.0			1,241.0	100.0			56.5	43.5
671.0	125.0	100.0		1,841.0	148.3	100.0		63.6	36.4
783.0	145.8	116.7	100.0	2,413.0	194.4	131.1	100.0	67.6	32.4
542.0	100.9	80.8	69.2	1,862.0	150.0	101.1	77.2	70.8	29.2
580.0	108.0	86.4	74.1	2,045.0	164.8	111.1	84.7	71.1	28.9
600.0	111.7	89.4	76.6	2,358.0	190.0	128.1	97.7	74.6	25.4
650.0	121.1	96.9	83.0	2,408.0	194.0	130.8	99.8	73.0	27.0
700.0				2,458.0					

報. 64. 65年は『中国経済研究月報』No. 8 の推計, 66年は新華社電 (66.12.30) による推

立命館経済学 (第十七卷・第二号)

たとおり品目別では「波型」の程度とその意味が異なるが、五七年もしくは五八年を基準とする調整回復率さらに発展率は高く、六四年には五八年水準を一二・八%こえている。そして、六六年では五九年水準も七・九%こえた。(二)これにひきかえ、農業生産の調整回復率は低く、六四年は五七年水準を〇・九%こえたが、五八年水準にはなお一九・二%及ばない。六六年を七〇〇億元

第3表 経済調整期の国民所得推計

年次	実 額 (億元)	指 数			
		(前年=100.0)			
1957	935.3	100.0			
58	1,253.2	134.0	100.0		
59	1,523.8	121.2	121.2	100.0	
1960	916.4	60.1	98.0	73.1	60.1
61	964.6	105.2	103.1	77.0	63.3
62	1,015.4	105.2	108.6	81.0	66.6
63	1,068.8	105.2	114.3	85.3	70.1
64	1,125.0	105.2	120.3	89.7	73.8
65	1,262.0	112.2	134.9	100.7	82.8

57~58年は“Ten Great Years”など公報, 64. 65年は『中国経済研究月報』No. 8 の推計である。

とみれば五九年水準の八九・四%であり、もしも「新華社電」をそのまま受け入れれば五九年水準をやこえて七八〇〇〇億元にたつたといえる。(三)六六年の農業生産推計値のいずれをとるにせよ、農業生産の調整回復率の相対的低さが(第一次五カ年計画期での「波型」発展の一要因とされ、五八~五九年に相対的向上があったと好感をもったべられた)あらためて焦点の一つとなっている。視点をかえていえば、六四年いご工業構成比は七〇%強、農業は三〇%弱であるが、一九五三~五七年または五九年にみられた工・農業構成比の高度化と同一視できない面をふくんでいるのである。こう判断するもっとも初歩的な根拠は、五八年当

八〇(二〇六)

第2表 経済

年次	工業生産	指 数		
		100.0	100.0	100.0
1957	704.0	100.0		
58	1,170.0	166.2	100.0	
59	1,630.0	231.5	139.3	100.0
1964	1,320.0	187.5	112.8	81.0
65	1,465.0	208.1	120.5	89.9
66	1,758.0	249.7	150.3	107.9

1957~59年は“Ten Great Years”など公計。指数は以上による算出。

時六三、〇〇〇万人に見合った農業生産(食糧のみをとれば、六年は五九年を七・四割こえた第1表)が六五~六六年に少なくとも七〇、〇〇〇万人に達したと推定される人口と見合わせるをえない数字にある

る。つぎに国民所得推計にうつる。このさい、五八~五九年は公式資料にもとづくが、六四~六五年は工業生産の場合と同様に推計値である。同時に五九~六五年累計で約八、〇〇〇億元(年平均五割増)とみて、単純計算した結果を表示する(第三表。一九六〇年は前年比で三九・九割減と表示されるが、同期の最低年次は六一年とみるべきかもしれない。また、その最低水準は、国民所得の回復率ないし、増大率が六三年いご若干それ以前の三カ年よりも高いとみるべきであらうから、もしも推計の前提に致命的ミスがなければ、いっそ

調整期における国民経済と対外貿易(松野)

第4表 1人当り国民所得推計

年次	実額(元)	指 数				
		前年=100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1957	150.8	100.0				
58	198.9	131.9	131.9	100.0		
59	238.3	119.8	158.0	119.8	100.0	
1960	141.2	59.3	93.6	71.0	59.3	100.0
61	146.4	103.7	97.1	73.6	61.4	103.7
62	151.9	103.8	100.7	76.4	63.7	107.6
63	157.5	103.7	104.4	79.2	66.1	111.5
64	163.4	103.7	108.4	82.2	68.6	115.7
65	180.5	110.5	119.7	90.7	75.7	127.8

第3表による。『海外市場白書』(68)では、58年—194元、64年—152元、65年—175元と推定。

う低くなる。六四年に「国民経済調整の任務がすでに基本的に完了し、……六五年の任務は、調整をすみずみまでやりとおし、六六年からの第三次五カ年計画を準備することである」とする周恩来発言(六四年二月、第三期両国人民代表大会第一次会議での「政府報告」)からすれば、この推計値が低めであっても甘すぎることはない。一人当り国民所得を(国連関係推計に限っても、五八年の六三、〇〇〇万人では一致しているが、六五年になると七〇、〇〇〇万人と七五、〇〇〇万人の二推計がある。また、現在、中国の公式筋の文章などでは六五、〇〇〇万人とされている。そこで、ここでは七〇、〇〇〇万人、この間の増加率を一・五とする

“Statistical Yearbook” 66. を算出基準とする）算出すると第四表のようになる。一九六五年の国民所得総額は、五八年水準に回復しそれを〇・七％こえたが、一人当り所得ではまだ九・三％未回復であつて、五七年水準を一九・七％こえたにとどまった。たとえ、六五、〇〇〇万人とする低い人口だとしてもなおわずかではあれ一・二％の未回復である。このように、以上の推計値を前提とすれば、国民所得総額は調整回復期をおえてふたたび増大期にはいりえてゐるが、一人当り国民所得はなお調整回復期の期末に位置しており、この面ではなお問題をのこしているといわなければならない。

二 国民経済発展の予測と若干の吟味

国民所得予測でもって経済発展予測を代表させる。そして、つぎの点を前提する。(一)一九五八～五九年にみた経済発展の型よりもむしろ、一九五三～五七年における「投資率はほぼ二一％」「人口増加年率二・七～二・五％」・「成長率一二・一～八％」という型を想定する。ただし人口増加年率は鈍化趨勢をみせるとする。(二)労働の「資本」装備率向上↓労働生産性上昇↓生産増大の経路つまり労働生産性上昇を經由する

第5表 国民所得の推定予測 (億元)

年次	総額 (A— 10%増)	総額 (B— 9%増)	指数(Aによる)		
			57年 =100.0	59年 =100.0	60年 =100.0
1965	1,262.0		124.9	82.8	137.7
70	2,033.0	1,942.0	217.4	133.4	221.8
75	3,275.0	2,989.0	350.2	214.9	357.4
80	5,275.0	4,599.0	563.9	346.2	575.6

は一九七〇年(第三次五カ年計画期の最終年度)にはほぼ二、〇〇〇億元に達し、五七年の二倍強の水準に到達しうるとみられる(第5表)。そして、一人当り国民所得は、七〇年までの人口増加率が一・五～二・〇であるならば、二八〇～二六〇元水準にたつて、五八年水準を四〇～三〇％こえることができるであろう。

この予測が一応の妥当性をもちうるか否かは、農業生産が安定高産をどれほどの程度において実現しうるかにかかっているといつて

「資本」蓄積の生産増大効果が、雇用拡大の増大効果よりも重いウェイトでほぼ五三～五七年程度である。(三)そして、きわめて大づかみに一九六六年以降とくに第三次五カ年計画期のあいだ、工業生産の年平均増加率が一八％前後、農業生産が八％程度に達しうるとして、国民所得の年平均増加率が一〇％ないし若干低めを保持しうるとすれば、国民所得総額

も過言ではない。工業生産の年平均増大率を一八%とみることは、基数が大になるにつれ増大率の高水準維持が困難になる面があるとしても、一九五三～五七年の実績および調整期後半の実績から推しても実現可能であると見込みうる（鋼材自給率が五七年の七五%から六五年九五%、機械製品自給率が同じく五五%から九五%へたかめられたとして「自力更生」がうたわれていゝる。たしかにその数字は厳しく注目されなければならないが、ここでは、①六四～六五年の経済水準・技術水準に見合う自産自給率である。②逆に自産自給可能な枠内で建設が計画された。③自給外の五%の技術水準が高いであろうこと、などをあわせて理解するべきであるといっておく。

だが、農業生産の年平均増大率を八%とおさえるについては、五〇～五八年の年平均増大率は九・八%であるが、復興期における回復率と五八年の異例に近い増大率をはずすならば、五三～五七年では四・五%であった事実からすると、なお、若干の吟味が必要であろう。

公式数字にもとづく分析によると、一九四九年いらいの農業生産の増大が、播種面積の拡大に示される耕地利用率の外延的向上と単位面積当り収量の引上げという内向的向上との二つの要因の相乗的作用によって結果されたことがわかる。

調整期における国民経済と対外貿易（松野）

第6表 農業近代化の諸指標

年次	化学肥料 (万t)	トラクター (15HP万 保有台)	排灌動力 機 (万HP)	農村使用 電 (億 KWH)
1957	63.7	24,629	56.3	1.2
8	81.1	45,330	160	
9	133.3	59,000	300	
1960	200.0	79,000	500	10.0
1	240.0	99,000	600	
2	250~260	100,000	700	21.0
3	340~370	113,293		28.0
4	510~550	123,145	731.9	31.0
5	816~880	137,794	856.8	
6	783.0	155,000		

“Ten Great Years”, 『中国産業貿易半年報』
1966上, 66年は『海外市場白書』68による。

八字に各種の増産措置を集約する独特の増産技術体系が確立されたが、そこにみられる生産力形成・性格は、労

（松野）「中国農業現代化序論」『立命館経営学』三卷二号）五六～五七年までは外延的向上のウェイトが高く、五八年では内向的向上のウェイトが高いのであるが、それらとともに土地生産力上昇にぞくするものであった。すなわち、灌漑面積指数は四九年の一六・三%から五七年には三一・〇%、五八年には六一・九%にたかめられ、複種指数も五〇年前半の一三〇水準から後半には一四〇水準にたかめられた。これとあわせて、「土（土壤改良）、肥（施肥増加）、水（水利灌漑）、種（品種改良）、密（合理密植）、保（作物保護）、管（農地管理）、工（工具改良）」の

第7表 アジア諸国の化学肥料消費量
(N, P₂O₅, K₂O 合計含有量
1961/62年)

国別	総量 (1,000t)	1ha当り (kg)
ブルジョア	5	0.5
マヤン	0.1	0.04
インドネシア	65	42
台湾	108	209
シンガポール	418	3
インドネシア	136	8
韓国	316	151
マレーシア	41	17
フィリピン	77	11
ベトナム	20	2
日本	27	8
アメリカ連邦	1,640	270
メキシコ	8,715	47
インド	2,750	12
中国	900	8

米, ソ, 中は62/63年。
U. N. "Economic Survey of
Asia and the Far East",
『肥料要覧』による。

はじつに二六倍弱となっている。この供給テンポ・装備テンポトラクターは三・四倍強、排灌動力機は五・三倍強、使用電力は五七〇五八年に比して六五〇六六年、化学肥料は一〇倍前後、業基礎一の立場から増産され供給されてきた(第6表)。一九

働用具の革新としてではなくむしろ労働対象としての種子改良・施肥増加、労働手段としての土地改良、および管理労働力の再編・確保などに傾斜したものであった。つまり、労働集約的農法を集団経営の支えによっていわば極限化するものである。そして、それは当然「資本」集約的農法→労働生産性向上を主軸とする生産力の形成(機械化・化学化・電化・水利化)を準備し代替される。調整期をつうじて、「資本」集約的農法を保証する諸資料・資材は「農業首位計画」「農業基礎一の立場から増産され供給されてきた(第6表)。一九

はめざましいが、その絶対的水準はなお低い。全中国でトラクターの必要保有台数は一〇〇万台とみられるから、充足度は一五%強であり、アジア諸国のいずれよりも高い指数をもつ灌漑面積も六六年その三分の一が動力でカバーされている状況である(第8表)。化学肥料消費量については表示のとおりであつて(第7表)、単位面積当りの消費量はきわめて少量である。アメリカとソ連はいわゆるヨーロッパ農法であるのでおくとして、アジア農法の一典型である日本に比べると、じつに1/33.8である(中国では化学肥料のほかに堆肥、緑肥、糞尿などが投下される)。六五年では全投下肥料のほぼ一五%を化学肥料が占め、単位面積当り消費量は二〇kgにたつたと計算されるが、それでもなお六一〇六二年当時日本の1/13.5である。

他方、単位面積当り収量をアジア諸国と比較すると、五七〇五八年、きわだつて高い日本につぐ第二グループに位置するようになっている(第8表)。すなわち、日本の四・九一tを一〇〇とすると、台湾の六四、韓国の六〇について、ほぼ五五(五七年)、七一(五八年)である。一九四九年基準とする増加率は五七年四二・三%、五八年八四・〇%と高い。ところで、この高い増加率と収量水準はさきにもたように労働集

第8表 アジア諸国の灌漑，米(モミ)の単位面積当り収量

国別	灌漑指数 (63年)	米の1haの当り収量(t)			
		48~49 /52~53	58~59※ /62~63	増加率 (%)	※の日本 =100.0
ビルマ	4	1.46	1.63	12	33
カンボジ	2	1.17	1.01	-14	20
セイロン	20	1.29	1.79	39	36
台湾	52	2.29	3.12	41	64
インドネ	16	1.13	1.45	28	29
インドネ	31	1.61	1.78	11	36
韓国	34	2.75	2.93	7	60
マレー	4	1.86	2.37	27	48
フィリ	8	1.18	1.18	0	24
タイ	17	1.31	1.40	7	28
ベトナム	20	1.36	2.04	50	42
日本	56	4.00	4.91	23	100
中国	31(57年)	1.89(49年)	2.69(57年)	42.3	54.8
	62(58年)	[47.3]	3.47(58年)	84.0	70.7

『日本農業年鑑』68年によって作成。〔 〕は日本=4.00 t =100.0として算出。

約・土地節約的農法によって主としてもたらされたのである。この判断にミスがなければ、農業近代化諸指標の絶対的低さは、その顕著な上昇テンポに支えられて、むしろ、農業生産増大の可能性、しかも安定高産持続の可能性を示唆することになる。そのさいに鍵となるのはおそらく灌漑効果の引上げ、

調整期における国民経済と対外貿易(松野)

耐旱澇能力の上昇をもたらす動力灌漑率の推移、および単位面積当り一〇〇kg消費を当面の目標とする化学肥料増産・供給であろう。

三 対外貿易の後退・回復と商品構成の変化

対外貿易総額は、一九五〇年らい年をおって急速に増大してきた。五八年の貿易総額は五〇年の三・一倍であって、輸入二・九倍、輸出三・三倍になっている。ただ、五六年と五七年は農業不振のため輸物資の供給が渋滞したので若干後退し、五七年の貿易総額は計画を三・八%ほど下まわった。それにもかかわらず第一次五カ年計画期における貿易総額の累計は計画をこえた。そのうえ、貿易収支および国際収支はほぼ均衡を保ち、旧中国時代の長期・慢性的な入超、深刻な逆調は根本的に改められた。

一九五七年以降、中国の対外貿易は表示のとおりであるが(第9表)、これによると、つぎの点があきらかである。すなわち、(一)貿易総額は調整期初頭ではなく六二年にもっとも低い水準を示した。五九年を一〇〇とすると六二・五である。輸入の最低水準年度も六二年で、同じく五五・八であるが、

第9表 中国対外貿易の動向 (100万ドル)

年次	輸出入総額		輸 出		輸 入		バランス
	実 額	前年=100.0	実 額	前年=100.0	実 額	前年=100.0	
1957	3,025		1,595		1,430.0		+165
58	3,735	123.5	1,910	119.7	1,825.0	127.6	+ 85
59	4,265	114.2	2,205	115.4	2,060.0	112.9	+145
1960	3,975	93.2	1,945	88.2	2,030.0	98.5	- 85
61	3,020	76.0	1,525	78.4	1,495.0	73.6	+ 30
62	2,675	88.6	1,525	100.0	1,150.0	76.9	+375
63	2,760	103.2	1,560	102.3	1,200.0	104.3	+360
64	3,245	117.6	1,770	113.5	1,475.0	122.9	+295
65	3,425	105.5	1,955	110.5	1,470.0	99.7	+485
66	4,510	131.7	2,160	110.5	2,350.0	159.9	-190

57~65年は米上下院経済合同委員会資料，66年は U. N. , M. B. S による。

もできる。(三)六六年には総額は五九年水準を五・八%こえ、輸入も同じく一四・一%こえたが、輸出は回復起点がはやかったにもかかわらず二・〇%強未回復である。(四)バランスで

輸出の最低水準年度は六一・六二年であって、同じく六八・二である。(二)総額・輸出・輸入とも六三年には回復傾向を示しはじめたが、輸出は六二年から回復期にはいったとみること

第10表 商品類別輸出入の構成 (%)

年次	輸 入		輸 出		
	生産資料	消費資料	工 産 品	農・副加工品	農・副産品
1950	87.2	12.8	9.3	33.2	57.5
51	83.1	16.9	14.0	31.4	54.6
52	90.6	9.4	17.9	22.8	59.3
53	93.6	7.0	18.4	25.9	55.7
54	92.8	7.2	24.0	27.7	48.3
55	94.5	5.5	25.5	28.4	46.1
56	92.4	7.6	26.1	31.3	42.6
57	92.7	7.3	28.4	31.5	40.1
58	93.7	6.3	27.5	37.0	35.5

“Ten Great Years”

資料が五〇年の一・二・八%、五一年の一・六・九%からしだいにその構成比を低下させて、五八年では六・三%となった。その

は六〇、六六年にマイナスを示したほかはプラスであって、多くの開発国ではマイナスが傾向化しているのに比べると、調整期であったにもかかわらずプラス傾向である点は注目される。六〇~六五年では累計一四、六〇〇万ドルのプラス、六〇~六六年一二、七〇〇万ドルのプラスであった。ところで、「輸出は輸入のためであり、輸入は社会主義工業化のためである」という対外貿易の基本的性格は輸出入商品類別構成にもっともよく示されている。すなわち、一九五〇~五八年の商品類別構成をみると(第10表)、(一)輸入においては、消費諸

逆に生産資料は五八年の九三・七%にまでたかまった。(一)輸出においては、工業品が五〇年の九・三%から五八年の二七・五%にたかまり、農・副業品が五〇年の五七・五%から漸減して五八年には三五・五%となった。このように、輸出においては、三類別の構成比は等分化される傾向を示しているが、なお一次産品の比重はたかい、こうした輸出入商品別構成は「工業化促進型」「工業化進行型」とよんでよい。国民経済調整期にはいると、類別構成比の型は混乱を呈したようである(第11

第11表 商品類別輸出入の構成 (%)

年次		1962	1963	1964	1965
輸 出	食 料	18.5	23.0	27.8	31.0
	原材料(除燃料)	25.0	24.1	23.8	26.0
	燃 料	1.1	1.5	1.3	1.3
	化 学 品	1.7	2.5	2.6	3.1
	機 械 類	1.2	1.4	1.4	1.4
そ の 他 工 業 品	51.2	47.7	42.8	37.5	
輸 入	食 料	32.6	31.3	31.7	25.0
	原材料(除燃料)	17.4	19.4	19.5	17.9
	燃 料	10.0	8.1	4.8	2.6
	化 学 品	7.4	9.5	7.9	11.3
	機 械 類	15.6	16.5	19.2	22.9
そ の 他 工 業 品	14.8	14.4	15.9	19.3	

U. N "Monthly Bulletin of Statistics" 1961
~67年各3号による。

調整期における国民経済と対外貿易(松野)

表。すなわち、輸出商品別構成はともかくとして、輸入構成では、食料が六二~六四年では三〇%以上にのぼっている。輸出食糧の構成比がたかまっているので相殺される面があるにせよ、三〇%以上は「工業化促進型」の混乱を表わすとみなければならない。これは、調整期に回復したとはいえない。農業生産がなお工業化過程が期待する水準に達していないことを裏書きするものである。だが、輸入食糧の構成比は六五年には低下しており、その後における農業生産の安定した増大のなかで、「工業化促進型」にたちもどるとみられる。

四 対外貿易の回復における地域別構成の変化

地域別構成の変化はきわめて特徴的である(第12表)。すなわち、(一)一九五九年まで輸出入ともに対社会主義諸国の構成比が七〇%前後を占め、社会主義圏の経済的結合の強さとその計画性がうたわれてきたが、六〇年以降、中ソ論争の公然化にともなうとくに中ソ貿易の激減によって、その構成比は急速に低下してきた。六六年では対資本主義圏貿易がかつての対社会主義圏貿易の地位にとってかわるようになっていた。(二)構成比をたかめている対資本主義貿易において、対先進国

第12表 中国对外贸易の地域別構成の動向 (%)

年次	輸 出				輸 入			
	東西貿易			圈内貿易	東西貿易			圈内貿易
	小計	先進国	開發国		小計	先進国	開發国	
1955	31.5	14.5	17.0	68.5	19.6	8.8	10.8	80.4
56	34.3	14.4	19.9	65.7	37.0	28.9	8.1	63.0
57	34.2	13.6	20.6	65.8	32.6	19.3	13.3	67.4
58	34.2	12.7	21.5	65.8	38.2	27.1	11.1	61.8
59	28.3	11.0	17.3	71.7	30.3	20.5	9.8	69.7
1960	34.1	13.8	20.3	65.9	34.0	21.1	12.9	66.0
61	42.7	15.3	27.4	57.3	49.1	31.5	17.6	50.9
62	47.3	15.0	32.3	52.7	53.2	32.7	20.5	46.8
63	54.5	17.2	37.3	45.5	59.0	40.3	18.7	41.0
64	63.7	23.2	40.5	36.3	66.1	40.6	25.5	33.9
65	69.8	27.6	42.2	30.2	66.7	42.9	23.8	33.3

U. N. "Statistical Yearbook". 1966 によって算出。

・対開發国貿易はともに増大しているが、輸出では對開發国構成比がたかまり、輸入で對先進国構成比がたかまった点が注目される。つまり對開發国輸出で對先進国輸入をまかなう傾向がみられるのである。

中国の對ソ貿易は、一九六〇年いらい貿易総額・輸入(六年を除く)・輸出とも一貫して顕著な減少傾向を示しつつ

第13表 中国の對ソ貿易の推移 (100万新ルーブル)

年次	總 額			輸 入		輸 出		中国貿易中の比率	
	実 額	前年=100.0	実 額	前年=100.0	実 額	前年=100.0	輸 出	輸 入	
1957	1,154.0		489.7		664.3		30.8	37.5	
58	1,363.7	118.2	570.6	116.5	793.1	119.4	28.1	37.4	
59	1,849.4	135.6	859.1	150.6	990.3	124.9	37.5	40.4	
1960	1,498.7	81.0	735.4	85.6	763.3	77.0	32.6	35.3	
61	826.9	55.1	330.6	45.0	496.3	65.0	20.0	29.3	
62	674.8	81.6	210.1	63.5	464.7	93.6	16.4	27.4	
63	540.2	80.0	168.5	80.2	371.7	80.9	12.6	21.4	
64	404.5	74.9	121.7	72.3	282.8	76.0	8.4	14.4	
65	375.5	92.8	172.5	141.6	203.0	71.7	10.6	9.3	
66	286.6	76.3	157.8	91.5	128.8	63.4	6.0	7.4	

『ソ連貿易統計年鑑』各号による。中国貿易中の比率はドル換算による。

表14表 中国の対ソ貿易品目の変化 (%)

年次		1960	1961	1962	1963	1964	1965
中国の輸出	食品・加工品	20.2	3.4	7.4	5.3	14.4	33.3
	飲料・半製品	7.7	4.1	2.7	2.1	2.1	1.6
	繊維原料・繊維製品	39.1	54.9	58.0	62.1	52.6	36.0
	その他	33.0	37.6	31.9	30.5	30.9	29.1
中国の輸入	機械・設備	61.7	29.4	11.7	22.5	42.6	40.1
	(うちプラント)	45.7	21.5	3.8	7.8	9.1	2.0
	鉄鋼製品	7.3	9.4	12.0	14.6	15.3	18.1
	原油・石油製品	13.8	32.8	34.5	32.4	15.9	1.2
その他	17.2	28.4	41.8	30.5	26.2	40.6	
ソ連貿易総額中の%		14.9	7.8	5.5	4.2	2.9	2.6
ソ連機械設備輸出総額中の%							
中国の機械輸入		44.2	11.2	2.3	2.9	3.6	4.7
中国のプラント輸入		65.8	23.7	2.1	2.1	2.1	0.6

『ソ連貿易統計年鑑』による。

た(第13表)。一九五九年水準を100とすると、六六年、貿易総額は一五・五、輸入は一八・四、輸出は二三・〇を保っているにすぎない。また、表示したように、中国の対外貿易総額に占める対ソ貿易の比重は、五九年、輸入で三七・五%、輸出四〇・四%から、六六年では輸入六・〇%、輸出七

調整期における国民経済と対外貿易(松野)

・四%へとじつに大幅な低下をみせた。また、ソ連対外貿易に占める対中国貿易の比重も六〇年の一四・九%から六五年二・六%、六六年では一・九%と急落した。このような対ソ貿易の絶対的・相対的な後退のなかですすんだ品目構成の変化はいっそう特徴的である(第14表)。輸出品目構成の変動は別として、輸入品目構成の変化は対ソ貿易後退の内容を端的に示している。すなわち、(一)一九五五年に輸入中の三〇・七%を占めた機械・設備(プラントは一八・九%を占めた)は、六〇年には六一・七%(同じく四五・七%)とたかまつたが、それ以後一二%近くまで低下しまた若干回復傾向を示している。だが、プラントの構成比は一貫して低下しつづけて、六五年はわずかに二・〇%を占めたにすぎない。(二)この事態をソ連の機械・設備総輸出に占める対中国輸出の比重変化の面からみれば、五五年らい最高の構成比を示した六〇年、機械は四四・二%、プラントはじつに六五・八%にたっていたが、六五年になると、四・七%、〇・六%へと急落している。ここでもプラントの激減が明らかである。(三)原油・石油製品は五五年の一〇・六%から六二年の三四・五%とその構成比をたかめたが、六五年には一・二%へと急落した(六四〜六五年

表15表 中国輸出入における先進主要国の比重 (%)

年次	中国の輸出				中国の輸入			
	1963	1964	1965	1966(63=100.0)	1963	1964	1965	1966(63=100.0)
日本	4.9	9.0	11.6	13.9 (410.5)	5.9	12.3	14.6	16.8 (505.1)
フランス	1.4	1.8	2.2	2.4 (255.5)	5.5	4.0	3.6	4.9 (158.4)
西独	2.7	2.9	3.7	4.2 (226.7)	1.0	2.0	4.7	7.0 (840.3)
イタリア	1.2	1.3	2.0	2.6 (295.8)	2.0	1.5	3.4	3.4 (293.5)
イギリス	3.4	3.9	4.3	4.3 (182.5)	3.5	4.0	4.3	5.0 (250.3)
カナダ	0.5	0.5	0.7	0.9 (406.4)	9.2	10.2	5.8	9.1 (176.1)

『海外市場白書』67, 68による。指数は63年と66年の実額による。

中国国内の石油総需要は大慶油田の自力開発などにより自給可能になったと報告されている。

こうした機械・プラント類など、社会主義圏からの輸入激減は、六〇年以降、資本主義先進国からの輸入増大によって補なわれた。まず、对中国貿易における主要先進国別の比重の推移をみると、表示のとおりであって、つぎの点がみてとれる(第15表)。(一)輸出比重の上昇は六三年(東西貿易が圈内貿易の地位にはっきり代替した年)を基準として、日本・カナダ・イタリア

・フランス・西独・イギリスの順序で高い。六三年、日本の比重はその他五カ国合計のほぼ二分一であったが、六六年では、ほぼ拮抗している。(二)輸出では、西独・日本・イタリア・イギリス・カナダ・フランスの順序で高く、六三年、日本の比重はその他合計のほぼ四分一であったが、六六年には二分一となつてゐる。だが、一国の比重としては輸出入とも第一位を占めており、社会主義国・開発国をふくめても先頭グループを占める。六五年輸入では日本の一四・五%につぐのは、ソ連一一・三%、オーストラリア九・七%、キューバ五・九%であった。また、对中国輸出主要商品の競合状況においても、六五年にもなると、ソ連がシェア第一位を占める品目はなくなつた。日本は、トラクター・硫安・尿素・繊維機械で独占的な地位を保つたほかに、建設・鉱山・機械・加熱冷却用機器・ポンプ―遠心分離機・電気計測器・薄板およびブリキなどで比較的大きなシェアを保持している。だが、厚板は西独・イタリアが、精密計測機器とその他機械類では、英国・西独・イタリアが比較的大きなシェアを保持する傾向にある。なかでも、金属加工機械で六三年いご英国と西独が競合しつゝ大きなシェアを保っている点は、日本が農業用資材

と繊維機械で優位を占めているのと対称的である(第16表)。

五 日中貿易の推移と予測

日本と中国の貿易関係は、一九四九年いらい、きわめてはげしく変動しつつ、しだいに、とくに六〇年以降、一定の発展をみた(第17表)。一九五〇年、貿易総額は五、八九六万ドルであり、日本の総輸出の二・四%、総輸入の四・六%をしめた。しかし、同年一二月には、朝鮮戦争を契機とする厳格な禁輸措置によって、貿易関係は大きく後退した。一九五二年は五〇年を一〇〇として、総額で二六・三、輸出三・一、輸入三七・九を保ったにすぎない。この間、民間・業界の努力がつかさねられて、五二年六月、第一次民間協定が結ばれ、貿易増大がみえはじめた。一九五六年には五二年を一〇〇とすれば、総額は二五六・一、輸出三四三・〇、輸入二二・七となった。この第一次ピークをはさんで民間協定は、五八年三月までに四次の協定が結ばれたが、第四次協定は日本政府の条件つき許可が中国側を硬化させ、五八年五月にふたたび中断した。谷の底にあたる五九年、五六年を一〇〇として、総額は一四・九、輸出五・四、輸入二二・六である。

第17表 日中貿易の推移

(1,000ドル)

年次	総額		輸出(→中国)			輸入(中国→)			対中対日対比	備考
	実額	前年=100.0	実額	前年=100.0	実額	前年=100.0	実額	前年=100.0		
1950	58,961		19,633		39,328		-19,695		12月貿易中断	
1	27,437	46.5	5,828	29.7	21,606	54.9	-15,778			
2	15,502	56.5	599	10.3	14,903	69.0	-14,304		6月第1次民間協定	
3	34,239	220.9	4,539	757.8	29,700	199.3	-25,161		第1次5カ年計画	
4	59,867	174.9	19,097	420.7	40,770	137.3	-21,673			
5	109,325	182.6	28,547	149.5	80,778	198.1	-52,231		5月第3次民間協定	
6	150,986	138.1	67,339	235.9	83,647	103.6	-16,308		第1次ピーク	
7	140,968	93.4	60,485	89.8	80,483	96.2	-19,998		5月貿易中断	
8	105,027	74.5	50,600	83.7	54,427	67.6	-3,827		3月第4次民間協定	
9	22,565	21.5	3,648	7.2	18,917	34.8	-15,269			
1960	23,455	103.9	2,726	74.7	20,729	109.6	-18,003			
1	47,534	202.7	16,639	610.4	30,895	149.0	-14,256		友好貿易再開	
2	84,480	177.7	38,460	231.1	46,020	149.0	-7,560		L. T貿易再開	
3	137,016	162.2	62,417	162.3	74,599	162.1	-12,182			
4	310,489	226.6	152,739	244.7	157,755	211.5	-5,016		第2次ピーク	
5	469,741	151.3	245,036	160.4	224,705	142.4	+20,331			
6	621,387	132.3	315,150	128.6	306,237	136.3	+8,913			
7	557,729	89.8	288,290	91.5	269,439	88.0	+18,851			

『日本貿易月表』各号

そのご、政府間協定による貿易関係樹立にいたる過渡期な方式として、六一年から民間個別貿易（友好貿易）がはじまり、さらに六二年からは覚書貿易（L・T貿易）もはじまった。そして、一九六四年には、貿易総額は三一、〇四八万ドルとなり、輸出入とも一五、〇〇〇万ドル水準をこえて第二次ビークの前峰を形成した。一九五六年を一〇〇とする六六年は、総額四一・五、輸出四六八・〇、輸入三六六・一という高

第18表 日本対外貿易の地域別構成 (％)

年次	輸 出			輸 入		
	1934~ 36平均	1965	1966	1934~ 36平均	1965	1966
ア ジ ア	51.4	32.5	33.6	36.2	33.5	33.2
中 国	23.8	2.9	3.2	14.1	2.8	3.2
ヨーロッパ	10.7	13.3	13.9	12.6	9.3	9.6
E E C	4.4	5.7	6.1	6.5	4.8	4.7
E F T A	5.8	5.4	5.4	5.4	3.7	3.9
北アメリカ	21.2	31.9	33.0	34.9	33.3	32.6
中南アメリカ	4.4	5.8	5.7	2.8	8.7	8.2
アフリカ	7.6	9.7	7.4	3.5	4.3	4.4
オセアニア	3.7	4.8	4.1	9.0	8.0	8.7
ソ 連	1.0	2.0	2.2	1.0	2.9	3.2

『日本貿易月表』各号

調整期における国民経済と対外貿易(松野)

水準にたっしている。こうしたはげしい変動ふくみの増大趨勢を示す対中国貿易は日本の貿易に占める比重を当然波動・増大させた。その波動・増大をきわだたして示せばつぎのようである。輸出では、五〇年―二・四％、六〇年―〇・〇一％、六五年―二・九％、六六年―三・二％であり、輸入では、五〇年―四・六％、六〇年―〇・四一％、六五年―二・八％、六六年―三・二％である。一九六五・六六年、日本対外貿易に占める対中国貿易の比重は、中国対外貿易の地域別・国別構成の急速な変化を背景としながら、たかまってきたが、なお低いといわなければならない(第18表)。しかしながら、日中貿易がアメリカをはじめとする先進資本主義国の対社会主義国とくに対中国貿易への制約・禁輸措置をとりのぞく民間・業界の努力の累積に主としてとづいて増大してきた経過から、また、政府の直接・積極的な優遇と促進措置の下にありながら停滞しつづけている他の地域との貿易関係の実状にひきくらべてみるならば、輸出入ともに三％をこえる比重は、中国市場のもつ大きさ、特質を反映しているといわなければならない。これにくわえて、一九五〇〜六四年の間一貫してマイナスであった対中国バランスが六五年いごプラスに

転化したことは、第二次ピークの一特徴であって、その他諸地域への輸出困難化を予測せざるをえない今日、輸出市場としての中国の可能性を示すものでもあろう。

輸出入商品の構成もやはり波動している。輸出品の構成をみると、ピーク時には、肥料・鋼材・諸機械（その内訳は第16表）・化合物の四品目がたかく、谷の時期では、この四品

目のうち化合物以外は低下している。すなわち、第一次ピーク時にあたる五六年、四品目の構成比は五三・〇％であったし、六五年では八五・八％であり、化学製品をくわえると、九四・六％となる。それらはいずれも構造的な商品であり、重化学工業製品である。「高度成長」「重化学工業化」の過程で市場拡大の必要がますますたかまってきた商品である。輸入

第19表 日本対中国貿易の商品構成 (%)

		年次					
		1956	1958	1960	1961	1964	1965
輸	鋼材	4.5	37.7	2.5	45.3	23.0	19.0
	化学肥料	21.1	33.2	2.1	10.1	34.1	28.5
	農薬	4.5	1.9	1.8	0.4	0.8	1.1
	無機工業薬品	1.0	2.2	5.4	1.0	1.1	1.9
	有機工業薬品	0.9	0.9	—	1.0	2.2	3.2
	染料顔料	0.5	0.3	—	0.1	0.1	0.2
	医薬品	2.8	2.5	—	0.5	0.2	0.3
	有機合成品	0.6	0.6	3.3	1.9	1.0	2.1
	化学繊維	7.7	3.2	28.2	9.0	15.6	10.6
	その他繊維	9.2	3.6	9.2	2.0	1.9	0.5
	機械類	19.7	9.6	4.2	1.5	14.3	27.7
	(小計)	73.5	95.4	56.7	72.8	94.3	95.1
	その他	27.5	4.6	43.3	27.2	5.7	4.9
入	大豆	24.6	16.5	—	16.2	19.3	20.2
	炭	7.8	4.8	0.3	0.7	2.1	3.6
	鉄	0.3	—	6.3	13.7	28.7	10.8
	鉄	0.4	—	—	—	0.5	1.1
	米	20.3	23.6	—	—	—	11.6
	塩	9.7	6.4	—	1.9	4.0	3.2
	雑穀	0.3	1.7	—	—	6.2	7.5
	大豆	4.2	11.7	23.7	3.6	3.1	3.5
	油脂	3.2	1.4	3.4	3.1	0.8	1.5
	カシ	4.0	2.6	13.4	6.9	1.1	0.8
	落松	1.0	0.8	—	—	—	—
	原皮	2.6	2.6	0.9	3.2	1.0	1.5
	グンシヤ	2.3	1.3	1.5	0.5	0.3	0.3
	マグリ	4.6	1.7	6.2	3.0	—	0.1
	桐	2.4	2.5	2.7	2.1	1.1	0.7
	(小計)	87.7	77.3	58.4	54.9	68.2	66.4
	その他	12.3	22.7	41.6	45.1	31.8	33.6

大蔵省通関統計より作成。

商品の構成では、伝統的品目、つまり農産物・採取原料などが高い比重をなおしめている。このようにみると、対中国貿易の商品構成はピーク時には「工業化刺戟型」ともよぶものであることがわかる（第19表）。中国対外貿易の「工業化促進型」商品構成に對中国貿易の商品構成が「刺戟型」

として対応したとき、ピークが形成されることを示している。日本の輸出入商品の対中国依存度は表示のとおりである(第20表)。この場合でも、輸出では、塩安など化学肥料の依存度がとくに高くなっているのははじめとして、継目なし鋼管・高炭素鋼管・けい素鋼薄板など、および化繊維・発電機・配電盤などが比較的高い。輸入では、塩・螢石・アンチモ

第21表 日本における対中国貿易の地位(66年) (%)

輸出品目	日本に占める割合	生産に對する割合	輸入品目	日本に占める割合	輸入に對する割合
硫安	20.9		米	38.6	
尿素	31.9		大豆	18.1	
合成纖維糸	0.7		其他豆類	32.5	
塩化ビニール	1.1		魚介類*	28.1	
ポリエチレン	2.1		銑鉄	18.2	
薄板	5.5		石炭	4.5	
鋼管	5.6		塩	23.6	
纖維機械*	1.2				
農業機械*	0.2				
鉸山建設機械*	0.9				

数量比, ※は金額比, 通産省資料

ン・鉸・松脂などが比較的高い依存度をもっている。また、一九六六年、対中国輸出入主要商品が日本の総生産量もしくは総輸入量に占める比重は表示のとおりであって(第21表)、輸出では、尿素・硫安が高く、ついで鋼管・薄板が五割以上となっている。輸入では、米の三八・六割を筆頭として、大豆など豆類が高い比重を占めている。

いうまでもなく、対外貿易は国民経済の一構成部分であつて、対外貿易予測は国民経済発展の予測を前提とする。対外貿易発展の予測に際しても、対外貿易の基本的な課題が「輸出は輸入のためであり、輸入は社会主義工業化のためである」以上、輸出入商品構成を「工業化促進型」として編成しうるための根本的な前提である農業生産の安定高産が、こんご短かくとも二〇年近くの間は、対外貿易のパターンと発展速度を規制する要因となる。ところで、第一次五カ年計画期における対外貿易額の年平均増加率は、一〇・九割であった。その間、一九五六・五七年の貿易額は前年度累積を一・四割、三・八割下まわつた、この二カ年を除外して計算すると、年平均増加率は一九・八割になる。農業生産が年平均八割程度を保持しうるならば、第三次五カ年計画期の後半では、年平

第22表 中国对外贸易・日中貿易の子測 (1,000万ドル)

年次	總額		Aにおける日中貿易		Bにおける日中貿易	
	(A. 20%増)	(B. 15%増)	14%	20%	14%	20%
1966	451	451	62			
70	934	790	131	187	111	158
75	2,324	1,589	325	465	222	318
80	5,783	3,195	810	1,157	447	639

均二〇%前後の増加率を示すことにならう。農業生産が年平均五%程度(第一次五カ年計画の実績四、五%)を保持しうることとまるならば、一五%の増加率を示すことにならう。年平均二〇%ならば、一九七〇年には九三億ドル水準(六六年の二倍強)、七五年では二三〇億ドル水準(六六年の五倍強)となる。年平均一五%ならば、一九七〇年では七九億ドル(六六年の一、七倍)、七五年には一六〇億ドル(同じく三、五倍)となる(第22表)。

さて、中国の对外贸易が増大すると予測され、「工業化促進型」への復帰が予測されるなかで、日中貿易予測を行なうに際しては、さしづめつぎの三点を吟味しておかねばならない。すなわち、(1)一九六六年、日中貿易総額が中国貿易総額の少なくとも一四%(第15表)、日本对外贸易総額の三%(第18表)という比重が、中ソ貿易関係の後退にともなう東西

調整期における国民経済と对外贸易(松野)

貿易関係の拡大によってもたらされた。(二)同時に、これら比重が主として日本の側における「経済外的な制約」条件のもとで達せられた。(三)中国が「自力更生」の建設方針を採用している。

(一)東西貿易の拡大が日中貿易の六〇年代前半における増勢を支えた点是否定できない。とするならば、圈内なかでも中ソ貿易の減少をもたらした中ソ論争・国家関係の冷却化が正常化したならば、中国の对外贸易におけるソ連および社会主義諸国の比重が上昇し、かなりの程度においての地域別・商品別パターンにもどるであろうと推測される。しかしながら、その場合でも、東西貿易の絶対額には影響しないばかりか、いっそう増大する条件をもつとみられる。(a)ソ連一国で中国对外贸易の半ば以上を占める事態は再現できないし、またしない。貿易関係において基本的な重要問題はそこにおける内容・質であるが、特定の国が半ばをこえる事態は一方的な経済的依存関係を発生させる危険性をふくむ。中国は五〇年代の経験を忘却しないであろう。(b)第三次五カ年計画の開始からはじまる中国国民経済の新しい上向・発展にともなう对外贸易総額の増大は、たとえ対社会主義諸国貿易額の比重が上

昇してもなお充足しえない程度に達し、対資本主義貿易の需要を解消することはない。(c)ソ連および社会主義諸国からの供給で充足しえない物資・技術が資本主義諸国から輸入される。たとえば、合成繊維・化学肥料など化学工業のプラント・技術、石油精製のプラント・技術、エレクトロニクス、冶金工業部門における製鋼・圧延・特殊鋼関係の技術、高精度工作機械などの分野においても、ソ連および社会主義国は国際的にたちおくりしているとみられる。日中貿易の主品目となっている鋼材は、ソ連国内の供給不足もあって对中国輸出量は減少している、造船についても同様である。

(二)一九五〇年いらい、对中国輸入において日本の経済成長が比較的に安定的な作用をおよぼしたのに対して、輸出では、景気変動が不安定要因として作用した面もみられる。だが、それにもまして中国の経済建設の進捗状況からして、日中貿易総額の拡大さらには对中国輸出超過の可能性が想定されるにもかかわらず、増減はなほだしくまた六四年まで入超傾向を示してきたのは、国際的な輸出制限(コム・チンコム)などさまざまな「経済外的制約」によるものであった。「第一次日中貿易協定」(五二年六月)から「第四次協定」(五八年三

月)までのあいだ、協定の順調な執行を保障する要件として、決済方法・通商代表部設置などが提起されてきた。代表部設置問題は、「LT貿易」方式が採用された六二年一月、「廖承志事務所」(東京)「高崎事務所」(北京)が設置されたことによって、なおLT貿易関係業務に限定されているとはいえず、一定の改善がはかられた。だが、「双方の取引上の支払と清算は、日本銀行と中国人民銀行との間に支払協定を締結し、清算勘定を開設して処理する」(第四次協定、第四条)という「円元決済」方法は未解決であり、とりわけ、六〇年代前半における中国の対資本主義先進国貿易の一特徴である各種プラント類輸入に際しての長期延べ払いは、「政治的配慮」によって中断されている。六五年初頭、倉敷レーヨンが融資をえてビニロン・プラント(日産三〇トン、二、〇〇〇ワドル、五カ年分割払い)輸出に成功したあと、国民政府に対して中国向け延払い輸出に日本輸出入銀行の資金を充当しないと約束した「吉田書簡」が拘束力をもつものとされ、日立造船の貨物船およびニチボウのビニロン・プラントの輸出契約が失効したほか、商談進行中であった約四〇件のプラント類輸出も不可能となった。このなかで成約見込の強かった案件はほぼ一億

第23表 西欧諸国の中国向けプラント輸出(64~65年) (67年1月現在)

国名	設備名	契約年
イギリス	ポリプロピレン・プラント, ポリエチレン・プラント, アクリル繊維プラント, 製陶プラント, 不飽和ポリエステル・プラント,	64
		65
西ドイツ	石油分解プラント, ガラス研磨プラント, アクリロニトリル・プラント, 冷間圧延プラント (フランスと共同)	64
		65
フランス	鉄鋼プラント, 大口経鋼管プラント, エチルヘキサニル・プラント, 工業用アルコール・プラント, 紙幣用紙製造プラント,	交渉中
		64
イタリア	石油精製プラント, シェルオイル精製プラント, 製管プラント, 合成繊維プラント,	65
		66
オランダ	パームオイルプラント,	64
フィンランド	セルロース・プラント, 漂白プラント,	65
オーストリア	製鋼プラント,	65
スウェーデン	鉱山用設備	65

“Ear Eastern Economic Review” など

ドルにのぼると推測されている。日本政府のこうした態度と逆にヨーロッパ先進国はきわめて積極的である。六五年、フランスが冷間圧延製鋼設備を輸出したのを筆頭にして、計一

四の大型プラントが輸出された。イギリスは、六三年バイクウント機六機、六四年輪駆動ジーブ五〇〇台を輸出するなどココムやバートル法をのりこえている。さらに、西独は、六六年六月、鉄鋼プラント(二五、〇〇〇万ドル)の五カ年延払い輸出にのりだした。カナダでは、小麦ではあるが六六年から六九年にいたる長期の取引協定を結び、総額五五、〇〇〇万ドルの小麦を輸出するはこびとなった。ヨーロッパ諸国のプラント輸出はこれいごも増勢している(第23表)。したがって、協定・協約の期間も長期化し、相互に安定した市場関係が形成される傾向がみえる。

一九六五年当時、商談進行中であつた約四〇件のプラント類およびヨーロッパ諸国輸出のプラントまた訪日専門家代表団の構成からも、中国が機械工業、冶金工業、化学工業、エレクトロニクスなどの製品およびプラントの技術について大きな需要をひめており、国民経済の新たな上向とともに顕在化するであろうことは疑いない。したがって、日中貿易のすべてをカバーする通商代表部が設置され、「円元決済」方式および「輸銀融資」がなされるならば、そして、ココムなど「禁輸」措置が撤廃されるならば、特別の貿易とくに輸出振

與措置をとらなわなくとも、近年らい急速に重化学工業化しつつある日本産業にとつて、中国は長期安定した市場となりうる。日中間には、すでに長期安定した市場関係の形成について一定の合意に達しえた経験として「第四次日中貿易協定」と「鉄鋼長期求償貿易協定」（五八年二月）がある。すなわち、「第四次協定」は「日中兩國間の貿易の發展を一層促進し、日中西國人民間の友好を強化するために、平等互惠の原則にもとづき、協議した結果」締結され、そのなかで、(a)それぞれ輸出総額と輸入総額をともに三、五〇〇万英ポンドとする均衡貿易、(b)同類物資交換の原則にたつて、双方の分類および総額に占める比率を甲類四〇%、乙類六〇%と定めた（对中国輸出甲類には、鉄道、車輛と器材、發電設備、船舶、各種大型機械・精密機械、各種プラント、銅塊、アルミニウム材、鋼材・鋼管、ブリキ板、薄鉄板、建築用鋼材、ドラム罐用鉄板がかぞえられ、対日輸出甲類には、大豆、石炭、鉄鉱石、マンガン鉱、銑鉄、錫がかぞえられた。）、(c)「円元決済」方法の早期実施、(d)常駐の民間通商代表部設置、(e)商品展覧会の開催、(f)重要物資の保障長期供給関係の締結、(g)兩國政府間の交渉と協定成立の努力などが明示された。また、日本鉄鋼代表団と中国鉄産公司・中国五

金公司の間で締結された「鉄鋼協定」は、「長期の計画的な需給関係を樹立するため、平等互惠、求償貿易均衡の原則に基き」協議・決定された。そして、(a)五八年〜六二年の五カ年間（第二次五カ年計画期にあたる）、それぞれの輸出額を一〇、〇〇〇万英ポンドと定め、各年度の輸出額をも定めた（第四次協定）片道三、五〇〇万英ポンドを一〇〇・〇とすると、五八年―二八・五、五九年―五一・四、六〇年―一六・〇、六一年―一六・八、六二年―一七・一となる）、(b)各年度の取引額の均衡化、(c)対日輸出商品の品質・規格につき協議し、生産を手配する、技術者派遣と関係技術の研究を行なう。(d)对中国輸出商品は各種鋼材、対日輸出商品は鉄鉱石および石炭を主とする礦産物とする、などが協定された。もちろん、そのごにおける日中兩國の國民經濟構造の変化および生産力水準の上昇などによつて、その具体的な協定の内容がそのまま継承されることはなからうが、ここに盛りこまれた平等互惠の原則による保証長期にわたる需給関係の樹立という基本的姿勢は、「政治三原則」（五八年七月、(i)中国を敵視しないこと、(ii)二つの中国をつくる陰謀に加わらないこと、(iii)國交正常化をきまなければならないこと）・「政経不可分の原則」（五九年九、一二月）およびこれにもと

づく「貿易三原則」(一九〇八年八月、(i)政府間の協定、(ii)民間の協定、(iii)個別的な配慮)が提起された段階において、あらためて想起されるに値する。

(一)一九六三年一〇月以降、「自力更生を主な柱とする建設の原則」が唱えられ、それを具体化した政策が実施されてきたが、事実において、中国の対外貿易は後退することなく、すでにみたとおりの回復しふたたび拡大期にはいろうとしていく。そして、その拡大のテンポは五〇年くらいかかってない高さに達するとみられる。また、「自力更生」と表現されている内容にたちいれば、この原則が貿易関係・経済協力を否定し排除するものでないことは明白になる。その基本的な内容はつぎの八点に要約される。すなわち(一)国家関係・貿易関係にあたって相互援助・平等互恵の原則を一貫する。(二)被援助国主権を尊重し、政治的特権を求めないしまた求められない。(三)長期無利子・低利借款の方式で経済援助を行なう。(四)被援助国の自力更生・経済自立を援助する。(五)投資効果の高い建設を援助し国内資金蓄積を促がす。(六)もっとも良質な設備と物資を提供し、国際市場価格にもとづいて価格を定める。(七)技術援助を行なうとき、被援助国の要員にその技術をあま

調整期における国民経済と対外貿易(松野)

すとことなく習得させる。(八)被援助国に派遣された専門家・要員はその国で特殊な待遇をうけない。この構想は、とくに新興国が自立的な国民経済を建設する場合の、主な道は「自力更生」であり、外国からの援助はその補充的部分にすぎないという面に集約される。そして、その力点は国民経済建設・発展の基本はどこまでも「自力更生」の立場にたつて、国内の資源・人力・市場を基盤とするべきであり、この立場をつらぬくことによつて、対外貿易をも増加させようという点にある。このような事実のうえからもまた考え方のうえからも、「自力更生」はむしろ平等互恵・長期安定した需給関係の拡大を促がすとみなければならぬ。

以上のような吟味によつて得られる結論は、(一)にあげた「経済外的な制約」条件の扱い・存廃如何が目下のところ将来にわたる日中貿易の絶対的相対的な拡大あるいは後退を決定する鍵である、ということである。ところで、一九六六年、日中貿易総額は中国対外貿易総額のほぼ一四割を占めたわけであるが、この比重が持続されるならば(「制約」条件がなお同程度で存続すると、この相対比は下落することはあつても上昇する見込みはうすいが)、七〇年には一三〇、〇〇〇万ドルないし一

〇〇、〇〇〇万ドル水準にたっし、七五年では三二〇、〇〇〇万ドルないし二〇〇、〇〇〇万ドル強の水準にたつすることになろう。また、一連の「制約」条件がヨーロッパ諸国並に撤廃されるならば、重化学工業製品・プラント類にしたいに傾斜した輸出商品構成を形成しつつ、したがって「同類物資交換の原則」によって輸入商品構成における甲類物資の比重をたかめつつ、二〇％前後にまで比重を引上げるとは比較的容易であらう。そのときには、なお、国別輸出入バランスの方式が維持されると予測してよいであらうから、中国對外貿易にとっても拡大要因の一つとなりうると推測される。

試みに二〇％比重で計算すると、七〇年には一八〇、〇〇〇万ドルないし一六〇、〇〇〇万ドル水準、七五年では四六〇、〇〇〇万ドルないし三一〇、〇〇〇万ドル水準にたつしうる。

〔付記〕 本稿は、「国際分業と日本の産業構造」（日本地域開発センター、豊崎稔班）の一部としてなされた作業の中間的なまとめである。